METHOD AND APPARATUS FOR ELECTROPHOTOGRAPHIC DEVELOPING

Patent number:

JP55032060

Publication date:

1980-03-06

Inventor:

OOKUBO MASAHARU; ANDOU YUUJIROU

Applicant:

CANON KK

Classification:

- international:

G03G9/08; G03G13/08; G03G15/06

- european:

Application number:

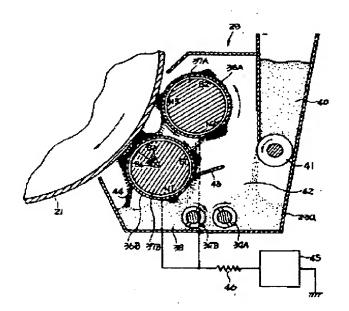
JP19780105146 19780829

Priority number(s):

JP19780105146 19780829

Abstract of JP55032060

PURPOSE:To obtain images of superior distinctness and free from ground fog by letting the composite developer containing composite components chargeable to different polarities contact an electrostatic latent image holding medium and applying low frequency alternating electric fields. CONSTITUTION:Two sleeves 36A, 36B being non-magnetic hollow cylinders oppose to a drum-form electrostatic latent image holding medium 21. The sleeves 36A, 36B revolve at the speeds slightly differing from that of the drum 21. There are stationary magnetic means 37A, 37B on the middle side of the sleeves and their respective magnetization poles differ. There are magnetizing poles N2, S2, N3 at an equal spacing in the first magnetic means 37A and N3 pole is disposed near the drum 21. There are 4 poles in the lower magnetic means 37B, the N1 pole and S1 pole performing scooping up and conveying of the developer and the S3, S4 poles being spaced at the spacing of a specified angle theta on one side of the drum 21. If, for example, the AC voltage of about 1KHz at effective value 200V is applied to the sleeves, the images of superior distinctness and less ground fog may be obtained owing to the action of the N3 pole and S3, S4 poles of different polarities.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

19 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公告

報(B2) ⑫特 許 公

昭63-25350

@Int_Cl.4 G 03 G 15/06 13/06

識別記号 1 0 1

庁内整理番号

2040公告 昭和63年(1988)5月25日

6956-2H 6956-2H

発明の数 2 (全7頁)

電子写真現像方法及び装置 49発明の名称

> 到特 昭53-105146 頭

開 昭55-32060 63%

②出 阻 昭53(1978) 8月29日 郵昭55(1980)3月6日

正 晴 ②発 明 者 大久保 安 藤 祐 二 郎 明者 ⑫発

神奈川県川崎市高津区宮崎6-1-3 神奈川県横浜市港北区篠原西町36-6

キャノン株式会社 ⑪出 願 人

東京都大田区下丸子3丁目30番2号

弁理士 丸島 儀-個代 理 人 審査 官

弘

特開 昭50-30537 (JP, A) ∞参考文献

英国特許1458766 (GB, A)

1

切特許請求の範囲

1 キャリヤ粒子とこのキャリヤ粒子と逆極性に 帯電するトナー粒子を含む複合現像剤を用いて静 電像保持体の静電像を可視化する電子写真現像方 法であつて、

該キャリヤ粒子と該トナー粒子を含む複合現像 剂に低周波交番電界を作用させて現像することを 特徴とする電子写真現像方法。

- 2 上記低周波交番電界を与える電圧波形は、交 請求の範囲第1項に記載の電子写真現像方法。
- 3 上記低周波交番電界を与える電圧波形は、正 又は負の極性に偏倚している波形である特許請求 の範囲第1項に記載の電子写真現像方法。
- 性に帯電するトナー粒子を含む複合現像剤を用い て静電像保持体の静電像を可視化する電子写真現 像装置であつて、

該磁性キャリヤ粒子と該トナー粒子を含む複合 現像剂を担持する現像剤担持体と、該静電像保持 20 体と該現像剤担持体とがなす現像間隔に低周波交 番電界を作用させる手段と、を有することを特徴 とする電子写真現像装置。

- 5 上記低周波交番電界を与える電圧波形は、交 請求の範囲第4項に記載の電子写真現像装置。
- 6 上記低周波交番電界を与える電圧波形は、正

2

又は負の極性に偏倚している波形である特許請求 の範囲第4項に記載の電子写真現像装置。

- 7 上記現像剤担持体は、表面に上記複合現像剤 を磁気で担持するための磁界発生手段を内側に有 し、該磁界発生手段の磁界が上記現像間隔に作用 している特許請求の範囲第4項に記載の電子写真
- 8 上記現像剤担持体は、上記現像間隔に同一極 性の磁極対間を対向配置する磁界発生手段を内側 流電圧に直流電圧を重畳している波形である特許 10 に有している特許請求の範囲第4項に記載の電子 写真現像装置。

発明の詳細な説明

本発明は、電子写真現像方法及び装置に関し、 更に詳言すれば二成分系現像剤等の複合現像剤を 4 磁性キャリヤ粒子とこのキャリヤ粒子と逆極 15 使用し、且つ現像時に静電像保持体と斯かる現像 剤を担持する現像電極との間に低周波交番電界を 印加して、画像の鮮明度にすぐれ、地カブリのな い階調性に富む可視像を得る電子写真現像方法及 び装置に関する。

従来一成分系現像剤を用い且つ、斯かる現像剤 担持体を静電像保持体から所要間隙をおいて対峙 させ、この間隙を飛行する (ジャンピング) 現像 剤にて現像する方法は知られており(例えば特公 昭41-9475号公報)、又、斯かる間隙を有して対 流電圧に直流電圧を重畳している波形である特許 25 峙させた静電像保持体と現像剤担持体との間隙に 高周波パルス・バイアス (周波数10キロサイク ル/秒~3000キロサイクル/秒等)を印加して、 静電像保持体の画像部にはトナーを付着させる が、非画像部には付着させないようにした技術も 知られている(例えば、米国特許第3890929号明 細書、同第3866574号明細書、同第3893418号明細 書等)。

然るに、斯かる公知例は、いずれも、トナーの みからなる一成分乾式現像剤を用いること、並び に、非画像部に斯かるトナーの付着を未然に防ぐ 観点から静電像保持体とトナー担持体との間に、 トナーの飛行を要する程度の間隙を有して両者を 10 定しなければならない。 対峙させる構成を採用している。

本発明は、トナー粒子とキャリヤー粒子を有す る二成分等の複合現像剤を用い、且つ斯かる複合 現像剤を、静電像担持体の画像部(本来現像剤が 付着して可視化される部分)及び非画像部(本来 15 現像剤が付着してはならない背景地の部分) に無 差別に接触させ、同時に、斯かる現像剤担持体と 静電像保持体との間に低周波交番電界を印加し、 画像部のみを結果的に可視化し、非画像部への現 その装置を提供することを目的とする。

本発明は、上記問題を解決するものであつて、 第1発明がキヤリヤ粒子とこのキヤリヤ粒子と逆 極性に帯電するトナー粒子を含む複合現像剤を用 現像方法であつて、該キャリヤ粒子とトナー粒子 を含む複合現像剤に低周波交番電界を作用させて 現像することを特徴とする電子写真現像方法であ り、第2発明が磁性キャリヤ粒子とこのキャリヤ 像剤を用いて静電像保持体の静電像を可視化する 電子写真現像装置であつて、該磁性キャリヤ粒子 と該トナー粒子を含む複合現像剤を担持する現像 利担持体と、該静電像保持体と該現像剤担持体と がなす現像間隔に低周波交番電界を作用させる手 35 る。静電像保持体がSe, ZnO、有機半導体等の 段と、を有することを特徴とする電子写真現像装 置である。

ここで、本発明でいう低周波は、前述した高周 波に対するもので、10KHz未満を意味し、交番電 界は電界の向きが交番することを意味する。

本発明の好ましい実施態様を要約すれば、現像 電極に低周波交番電圧を印加して、静電像保持体 と該現像電極間に交番電界を発生させる。現像電 **極に印加される電圧は、大きい程、上述した画像**

濃度の向上と地カブリ濃度の減少に寄与する効果 は高いが、他方、現像電極と静電像保持面間の絶 緑破壊を起こさないように配慮する必要がある。 又、現像電極に印加され交番電圧の周波数は、顕 画像に濃淡ムラ(いわゆるサイクル・ムラ)が生 じない程度の周波数に設定する必要もある。この

ためには、周波数が高い程、この効果が大である が、その反面漏洩電流が増加するので、このフア クターをも考慮し、上記総ての要素を総合して設

顕画像に濃淡ムラが出ないようにするには、現 像間隙、又は静電像保持体と現像電極との距離を dm、静電像保持体の移動線速度をvm/sec、 印加する交番電圧の周波数をf Hzとすると、

 $f \ge v / d(Hz)$...(1) であることが必要である。勿論これには階調性再 現を良くする観点から上限値があり、本発明に好 適な値については以下の実施例の説明において詳 述する。又、現像電極と静電像保持体間の最短距 像剤の付着を実質的に除去せしめた現像方法及び 20 離の部分においては、絶縁破壊によつて、火花放 電が発生するのを防ぐために、総電流を制限する 保護抵抗を該現像電極と印加電圧源との間に挿入 するのが好ましい。そうすると、何等かの原因に よつて、例え、絶縁破壊を起こしても、総電流は いて静電像保持体の静電像を可視化する電子写真 25 制限されており、火花放電等によつて静電像保持 部材の損傷を招くおそれも少く、且つ、バイアス 電源の損傷を起こすこともない。これは、用いる 交番電圧発生装置によつても、総電流を制限する ことは可能であるが、装置が複雑となり、復帰に 粒子と逆極性に帯電するトナー粒子を含む複合現 30 時間を要する等の不都合が生じるので、前者の方 洗が好ましい。

> 低周波交番電界を静電像保持体と現像電極間に 印加することによつて、交番電界を印加しない場 合よりも、地カブリを極力減少させることができ 光導電体で構成される場合には、その性質によつ て、静電像保持体の非画像部の電位をトナーが付 着しないような電位にすることが困難であるの で、このような場合には、交番電界に加えて、若 40 干の直流電界を発生させることにより、非画像部 へのトナーの付着をおさえる必要がある。この場 合、現像電極には交番電圧に加えて、直流電圧を 重畳するか、又は正、負どちらかかに偏倚した交 番電圧を印加すれば良い。これにより、直流バイ

アス電圧による効果と、交番バイアス電圧印加と の相乗効果によつて、一層カブリを減少させ、 又、実質的に除去することが可能である。

このように、交番バイアス電圧の印加によつ て、画像濃度が増大し、カブリ濃度が減少するた めに、特に本発明に係る現像方法は、NPスクリ ーン方式(例えば、特開昭51-341号公報等に代 裴的に記載される静電像形成方式) と呼ばれる静 電像形成方法のように、明部と暗部の電位差を比 有効となるものである。

以下、本発明に係る現像方法及び装置を適用し た実施例を図面を参照して、詳細に説明する。

第1図は、本発明に係る現像方法及び装置を適 用した現像装置を有する電子写真装置の一実施例 の断面図であり、第2図は、その現像装置の拡大 断面図である。

図において装置1の2は外筐を示し、原稿等は 該外筐2の上部にガラス等の透明部材で形成した ず、感光スクリーン4への画像照射は移動・固定 ミラー及びレンズ系等の光学手段による。この光 学手段は従来周知の技術に属するものであり、第 1ミラー5は載置台3の全行程を速度vで原稿照 また一方、上記ミラー5の移動と同時に第2ミラ -7がv/2の速度で右端の点線位置まで移動す る。そして、上記第1,2ミラー5,7により導 かれた原稿像は、絞り機構を有したレンズ系8と 固定ミラー9を介して、上記スクリーン4へ導か れる。ところで無端状に形成した感光スクリーン 4は、先述した特別昭51-341号公報に記載した 構成のものを用い、導電部材が露出している側面 を内側になるように作成してある。一方上記感光 スクリーン4による1次静電潜像の形成も、上記 35 に搬送される。 特開昭51-341号公報における説明で明示した如 きプロセスにより行なうものである。(勿論本発 明はこれに限定するものではない。) 図中スクリ ーン4の周辺に配置してある構成部材のうち、1 0は前露光ランプであり、スクリーン4を構成す 40 像する装置を示すものである。 る光導電部材を常に安定した光履歴状態で使用す るために設けてある。また11は1次電圧印加手 段であるコロナ放電器で、スクリーン4を充分な 電圧まで帯電するため、スクリーン 4 の円周方向

に充分な長さをとつている。次に12は2次電圧 印加手段であるコロナ放電器で、該放電器 12を 介してスクリーン4に画像を照射するため、放電 器12のシールド板の一部が光学的に開放された 構成を有している。そして18はランプで全面照 射用のものである。

6

コロナ放電器 19は、2次静電像の形成のため の変調用のコロナイオン流を発生する。 2次静電 潜像は上記放電器19にスクリーン4を介して対 較的低くしなければならない静電像の現像に特に 10 向するところの、ドラム20の表面絶縁層21上 に形成する。なおドラム20の絶縁層21は導電 支持体 2 2 上に配置または付着させたもので、該 支持体 2 2 はイオン変調における対向電極の作用 をするものである。上記ドラム20は感光スクリ 15 ーン 4 の回転方向 (矢印) 及び速度 (v mm / sec) とに対応して矢印方向に回転する。ところで上記 絶縁層21上に形成した2次静電潜像は、本発明 に係る現像方法による現像装置23により現像さ れ、トナー像となる。該トナー像は転写位置24 原稿載置台3上に載せる。即ち載置台3は移動せ 20 で搬送されてきた記録部材である普通紙を用いた 復写紙に転写する。転写位置24を経た絶縁層2 1上の残留トナーは、ブレード等を用いたクリー ニング手段25で除去され、その後絶縁層21は コロナ放電器26により一様な表面電位になさ **リリランプ6と共に右端の点線位置まで移動する。25 れ、必要時には再び2次静電潜像を形成する。一** 方、トナー像が転写される複写紙27は、収納カ セット28内に積載されており、送出しローラ2 9及び分離爪30により1枚ずつ分離され、転写 位置へ搬送される。図中31は送りローラ、32 30 はコロナ放電器でトナー像の転写の際に複写紙2 7に対し、バイアス電圧を印加するものである。 転写位置24を経た複写紙27は、加熱定着手段 33のヒータによりトナー像の定着を行ない、搬 送ベルト34により外部の完成複写紙収納皿35

> 第2図に示した現像装置は、2本の非磁性中空 円筒(以下スリーブと言う)をドラム状静電潜像 保持体21に対向させ、しかもその保持体の下方 向回転域内に配置させて該保持体上の静電像を現

> 図において、静電像保持体21は矢印方向に回 転しており、現像部においては該回転方向と同じ 方向となるよう2本の非磁性回転スリーブ36 A, 36Bが互に少しの距離離間して配設されて

いる。このスリーブの回転速度は静電像保持体 2 1の周速と異なる周速度にて公知の駆動手段によ

り駆動される。

一例として、静電像保持体の周速度は50mm/ sec前段のスリーブの周速度は550㎜/sec、後段 のスリーブ周速度は450m/sec、スリーブの径は 63㎜に設定した。これら両スリーブはその内側に 固定磁気手段37A,37Bを有しており、夫々 の磁気手段の着磁極は異なつている。

て説明する。図示の磁気手段37Aは磁石ローラ として形成され、その表面近傍に夫々等角ずつ離 間した着磁極N2, S2, N3を有し、N3極が静電像 担持体21の表面に最近接して配置されている。

次に第2の磁気手段37日は、第1の磁気手段 15 の上記静電潜像担持体に沿つて下流に配設され、 図示の通り4極着磁の磁石ローラをして形成され ており、N₁極とS₁極とは、現像剤汲み上げと搬 送の作用をもつ磁極である。Sa、Saの両磁極は、 接した点から夫々反対方向に所定角度 θ だけ互に 離間して配設された、現像磁極である。この同極 性の現像磁極Sa, Saは、上記の第1の磁気手段の 現像磁極N3と異極となるよう選定されている。 38は、現像装置ハウジング23a内の現像剤 25 で、磁性体キャリア粒子と現像トナー粒子とを混 合したものを収容している。又、このハウジング 内には、現像剤38をスリーブの回転方向に攪拌 するための2本のスクリユー39A,39B、ス みを所定値に規制するブレード43、現像後のス リーブ表面から残存現像剤を除去するクリーニン グブレード 4 4、更には、補充用現像剤の収容室 40、その下部開口部に設けられた補充用ローラ り、その表面に設けられた凹部に入つた現像剤 が、ローラ41の回転と共に容器のハウジング2 3 aのスリーブが設けられている現像室 4 2 に落 下させ、現像剤の補充を行う。

そして、上記スリーブ36Aと磁気手段37A 40 が第1現像部を、又、スリーブ36Bと磁気手段 37Bが第2現像部を構成する。

45は、上記両スリーブ36A, 36Bに低周 波交流バイアス電圧を印加する電源であつて、4

6は、先述した保護抵抗である。印加される交流 バイアス電圧は、実効値で200Vとなるよう設定 した。電圧波形は、矩形波を採用した。交流電圧 の周波数は、上記現像スリーブと静電像保持体と の現像部における最小距離 d を約5 mm、静電像保 持体の移動周速度、即ちプロセス・スピードVを 500mm/secと設定しているから、交流電圧の周波

数f は、 $f \ge \frac{\mathbf{v}}{\mathbf{d}} = \frac{500}{5} = 100(\text{Hz})$ であれば良い

先ず、第1の磁気手段37Aの磁極配置につい 10 が、効果の点から500Hz以上の値とし、その上限 値としては、後述するように現像剤の粒子の流動 性を充分に確保し、中間調画像の再現性を維持 し、階調性を劣化させない観点等からIKHzに設 定すると好結果が得られた。

> 保護抵抗 4 6 として100KΩに設定すると、 200Vの印加電圧に対してもスリーブに2mA以上 の過剰電流が流れないため静電像保持体21を損 傷することは全てなかつた。

第3図は、第2図に示した現像装置を、用いる この磁石ローラが上記の静電像担持体表面に最近 20 スリーブの本数を1本とすることによつて、簡略 な構成としたものである。図において、50は、 静電像保持体であつて、直接この上に感光化帯 電、像露光等の静電像形成に必要なプロセスを施 して静電像を形成し得る感光体であつても良い。 例を挙げれば、特公昭42-23910号公報、同42 -19748号公報、同43-24748号公報、同44-13437号公報等、その他の刊行物に記載される感

光体並びに静電像形成プロセスが適用できる。

51は現像装置のハウジング、52は上述した リーブ37Bの表面に汲み上げられた現像剤の厚 30 キヤリヤ粒子とトナー粒子の混合された現像剤、 53は、回転するよう支持された非磁性スリー ブ、54は該スリープにて内包された磁石ロー ル、55は、該スリーブ上に補給される現像剤の 厚みを規制する板部材、56は、現像後の残存現 41を有している。このローラ41の回転によ 35 像剤をスリープ表面から除去するかき落し板、5 8は、スリーブに交流低周波バイアス電圧を保護 抵抗57を介して印加する電源である。印加電 圧、その周波数及び保護抵抗値は、第2図の場合 と同様に設定されている。

> 今、これら第2図及び第3図に例示される現像 装置について、交番電界を静電像保持体と、現像 電極として作用するスリーブ間に発生させること によつて生じる現像及び効果について述べる。

本発明に適用される現像剤は複合成分、第2

図、第3図に例示される現像剤は、トナーとキャ リヤ粒子の混合体である。斯かる混合体から成る 現像剤は、現像部において、静電像担持体と現像 電極間に交流バイアス電圧が印加されることによ り、現像剤粒子の流動性が実質的に向上すると考 えられる。何故なら、静電像保持体と現像電極又 は、静電像保持体と現像剤間に、交番電界を生ず ることによつて、現像剤粒子は交番電界に沿つた 力を受ける。従つて、静電像保持体に既に接触し ている現像剤粒子のみならず、静電像保持体に近 接して在存する現像剤粒子も、現像間隙を交番運 動するよう付勢され、静電像保持体と接触、離反 を繰り返すこととなる。従つて、現像に寄与する 現像剤粒子は、交流バイアス電圧を印加しない場 合に比らべて、多量となる。

静電像保持体の画像部及び非画像部に接触する ようスリーブにて供給される二成分現像剤は、画 像部においては、該画像部に吸引されるべきトナ ーが、交番電界のうち、画像部方向に吸引される 該画像部に付着する。こうして一旦、静電保持体 に付着したトナーは、静電保持体表面との物理的 吸着力が働くために、逆電界のときにも、実質的 に離反しにくくなる。

べき電界のときに、一旦トナーが付着したとして も、電界の交番によつて、他極性の電界印加のと きに、付着したトナーないしその近辺に存在する トナーの粒子に振動によつて、再びはぎとられ、 現像剤担持スリーブ側に戻されることになる。こ こで注意すべきことは、静電像保持体と、現像剤 担持部材間に存在する現像粒子の全てが現像に寄 与するのではなく、静電像保持体に接触する現像 粒子に加えて、交番電界によつて、静電像保持体 に引かれてきた現像剤粒子が現像に寄与すること である。この時、他の粒子、例えば現像剤がトナ ーとキャリヤの二成分より成る二成分系現像剤の 場合、キャリヤが導電性粒子として挙動し、現像 電極として作用するスリーブが静電像保持体より 速い場合でも、キャリヤー粒子が、現像電極とし て機能することとなり、静電像保持面とキヤリヤ 間の間隔は、ほぼトナー粒子数個分の距離、およ そ10~40μ程度に減少することにより、静電像保 持体と現像電極間の現像電界は、現像剤担持部材

に印加される電界よりも、かなり大きくなるの で、その効果が非常に大きくなるものである。こ のような現像電極としての働きを有する現像剤キ ヤリヤ粒子は体積抵抗で10¹²Ω・cm好ましくは 10¹⁰Ω・cm以下である必要がある。

さらには、交番電界による効果としては次のよ うなものが考えられる。一担、静電像保持体に付 **着した現像剤粒子は、やはり交番電界の影響をう** け、現像剤粒子は静電像保持体と離反、付着をく 10 り返すことになるが、この場合でも、実質的な現 像電極となる現像剤粒子キヤリヤ又は導電性トナ ーが、静電像保持体表面と接触又はトナー粒子だ けの間隙10~40μで存在するために交番電界の強 度は非常に大きくなり、現像すべきでない非画像 15 部分に付着した余分のトナーいわゆる地カブリを 除去する働きをすることとなる。

ここでトナーとキャリヤー以外に第3の成分を 混入させることも可能である。例えば、シリカ、 テフロン、等の潤滑剤、酸化カリウムタルク等の べき電界のときに強く且つ広範囲に吸引され、当 20 研摩剤が挙げられ、これらは帯電しているため、 やはり交流電界の影響をうけることになる。

以上の各実施例は、本発明を説明するためのも ので、本発明は、これらに限定されない。印加バ イアス電圧の波形は、低周波交番波形であれば任 一方、非画像部では、画像部方向に吸引される 25 意の波形のもので良く、例えば、正弦波、矩形 波、三角波又は鋸歯状波等が挙げられる。又、必 ずしも対称波である必要はなく、静電像電位との 関係では直流分が重畳されたり、又は正、或は負 極性に偏奇した波形が好ましい場合もある。

> 本発明は、以上のように、静電像保持体に現像 剤を接触させて静電像を可視化する電子写真現像 方法において、現像剤が異極性に帯電可能なる複 合成分を含む複合現像剤を静電保持体に接触さ せ、その際、該静電像保持体と現像電極との間に 35 低周波交番電界を印加する電子写真現像方法及び それを実施する装置を提供するものであるから、 静電像保持体に接触又は近接する上記複合現像剤 の内、トナー粒子と、これと逆極性に帯電されて いるキヤリヤ粒子を上記交番の周波数に従つて、 静電像保持面に対して吸引、離反を繰り返すか ら、該静電像保持体の画像部には充分にトナーを 付着させ得、中間調画像の再現にも優れた階調性 の良好な顕画像が得られるのみならず、非画像部 においては、該非画像部に一旦付着したトナーや

11

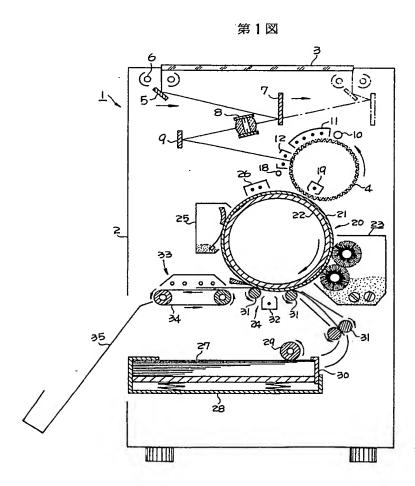
その近傍に存在するトナーの交番電界印加に伴う 振動により最終的に非画像部に付着するトナーの 量は、著しく少く、実質的に問題にならぬ程度に おさえられるから、地カブリのほとんどない美麗 な顕画像が得られる効果がある。

図面の簡単な説明

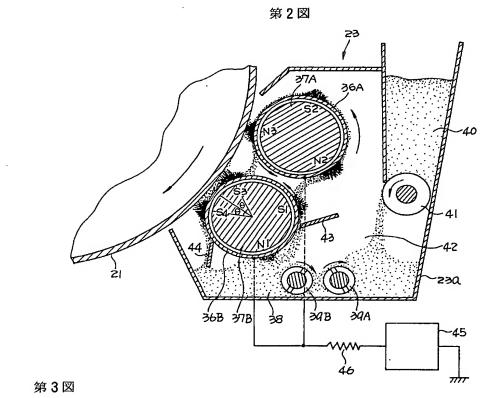
第1図は、本発明に係る現像方法及び装置を適 用した電子写真装置の断面図、第2図は第1図に 示された現像装置の拡大断面図、第3図は、第2 図に示された現像装置の変形例を示す断面図である。

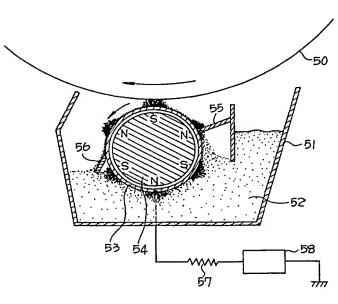
12

42,52,62,66.....現像剤、36A,536B,53,60,63.....現像剤担持体、21,50.....静電像保持体、45,58.....低周波交番電圧を印加する電源。



-272-





— 273 **—**